



2019年9月26日
在日米国商工会議所

ACCJ、日米貿易協定における進展を歓迎し、 早期の包括的合意に期待

在日米国商工会議所（ACCJ）は、日米両政府がデジタル貿易、農産品、工業品の分野で構成された日米貿易協定の最終合意を確認し共同声明に署名したことを歓迎します。ACCJ はとりわけ、革新的なアメリカ企業の日本市場におけるさらなる飛躍を確実なものとするデジタル貿易ルールに関する合意に期待を寄せています。

ACCJ は、主要分野での公正な競争環境の整備やデジタル貿易における高水準なグローバル・スタンダードの策定に向けた進展を支持するとともに、両国政府が速やかに次の段階に駒を進め、他の未解決の通商問題への対応、主要分野におけるアジア太平洋地域向けの最高水準の規格策定、両国の雇用や投資に不可欠な未来志向の製品、サービス、技術の促進につながる包括的な二国間貿易協定が締結されることを期待します。

2018年の日米間の物品・サービスの貿易額は3000億ドルに達し、日米の貿易は世界最大規模となっています。今後も世界で最も強固な二国間関係であり続けるためには、未解決となっている市場アクセスや規制の問題に早急に対処する必要があります。ライフサイエンス、エネルギー、製造、フィンテック、サービスなど、最先端の分野で引き続き確実にビジネスチャンスを生み出していくには、こうした取組みが欠かせません。

ピーター・ジェニングス ACCJ 会頭は次のように述べています。「米国と日本は今後も協力体制を維持し、インド太平洋地域における規格の整合化と高水準の貿易ルールづくりに取り組む必要があります。我々の目の前には前例のない機会が広がっています。日米両国は、労働者、企業、消費者の利益となる経済発展をめざす決意を明確に表明してきました。この勢いを失速させないことが重要です。両国が共存共栄するための取組みを続けることにより、この長期にわたる経済パートナーシップがさらに強化されることを期待しています」

以上

###

1905 J

－在日米国商工会議所について－

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体の一つです。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は1000社以上を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国

企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間およそ500のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 広報担当（電話：03-3433-8549；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。